

# 奈良県 田原本町×川上村

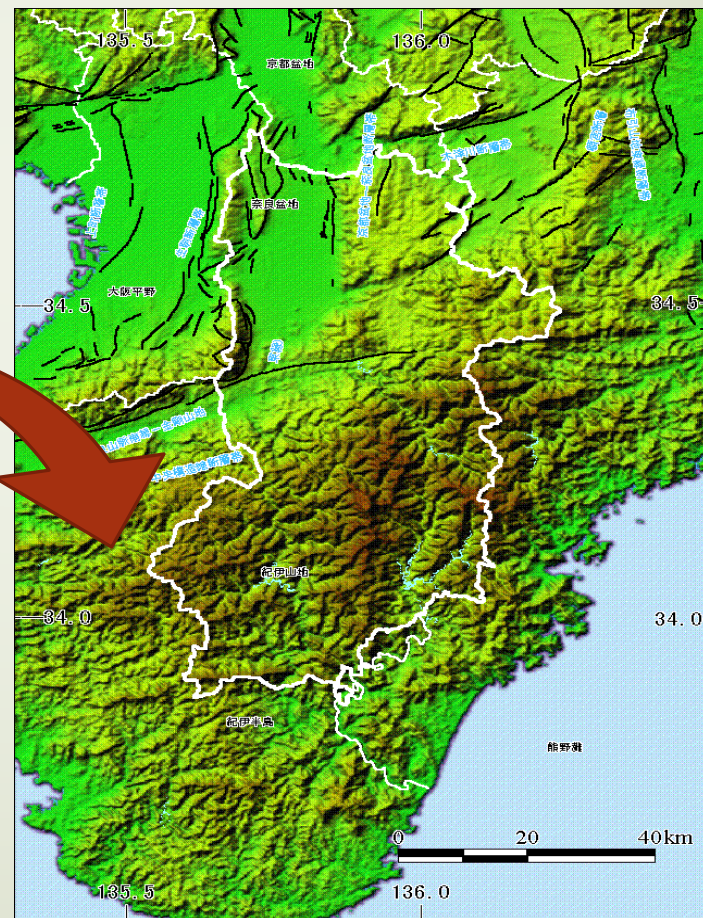
～森林譲与税を活用した  
自治体間連携による森林整備等の推進～

田原本町環境管理課

- 面積 : 36万9千ha (日本の面積の約1%)
- 森林面積 : 28万3千ha
- 林野率 : **77 %** (うち民有林が26万9千ha 95%)

## 奈良県

全国 **6** 位



## 田原本町（たわらもとちょう）

しきぐん  
磯城郡



- 人口 31,458人（令和6年8月末現在）
- 面積 21.09km<sup>2</sup>
- 職員 254人（定数外職員を除く）
- 森林面積 0

⇒ 県内で森林面積ゼロは5市町

奈良盆地の中央部に位置

平坦地として形成された、豊かな田園都市

弥生時代の大遺跡「唐古・鍵遺跡」など数多くの文化遺産

# 田原本町 脱炭素施策の取組み



# 田原本町 脱炭素施策の取組み

## ① S D G s コーナーの設置

- 町役場 1 階に、S D G s コーナーを設置
- リサイクルできる資源の回収
- 歯ブラシ・インクカートリッジ・使い捨てコンタクトレンズ空ケース・使い捨てカイロ・食用油・ペットボトルキャップ・テプラ・ボールペン



## ② 田原本町ゼロカーボンシティ宣言

令和3年7月28日  
脱炭素社会の実現に向け、2050年までに温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。

47都道府県、1,065市町村が表明済（R6.6.28時点）

### 田原本町ゼロカーボンシティ宣言

近年、気象災害が激甚化するなど地球温暖化の影響は深刻さを増しており、我々の生活基盤を揺るがす安全保障上の危機が生じています。本町においても平成29年10月に発生した台風29号の影響により多大な内水被害が発生しました。

このような状況を踏まえ、本町では、令和3年3月に「田原本町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、町が行う全ての事務事業や所有する全ての施設に関して二酸化炭素排出量の抑制に取り組んでいるところですが、町民や町内事業者と一丸となって脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化に対処する取組をより一層推進する必要があることは論をまちません。

緑豊かな環境と誰もがいきいきとした暮らしを楽しむこの町を次の世代へ繋ぐため、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを、本日ここに宣言します。

令和3年7月28日

田原本町長 森 章 浩



### ③ 食用油の循環

一般家庭

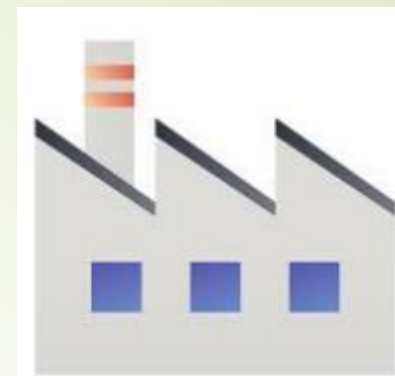


回収



田原本町

売渡



精製

バイオディーゼル燃料  
(BDF)

買取



小中学校（給食）7校

町保有の  
バイオディーゼル車の燃料へ



回収量（令和5年度）：6,522ℓ



## ④ 食品資源循環事業



- 10自治会をモニターとして試験的に実施。
- モニター地区の住民、小中学校の給食から出る食品残渣を回収し、食品資源循環装置へ投入。
- 装置内で1次発酵。
- リサイクル業者へ1次発酵物を売渡。  
(業者で2次発酵し堆肥化)
- 一部の堆肥を提供してもらい、モニター住民に配付



## ⑤リユース事業の推進

「ゆずります、ゆずってください〜Reuse in Tawaramoto〜」

- ・町が運営する不要品情報交換サイト



# ジモティー

地域の情報サイト「ジモティー」

- ・株式会社ジモティーとリユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定を締結

不要品一括査定サイト「おいくら」

- ・株式会社マーケットエンタープライズとリユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定を締結

# おいくら?

## ⑥ 田原本脱炭素セミナーの実施

町内の中小企業事業者を対象とし、経営者での視点から脱炭素に係るセミナーを実施。  
カードゲームを通じて経済と環境の変化をシミュレーションし、脱炭素化の必要性を自分ごととして捉えるきっかけとした。

また、脱炭素化に向けての取組事例や省エネ診断を紹介した。

主催： 田原本町、奈良中央信用金庫  
田原本町商工会



# 奈良県川上村と連携した 森林環境活用事業



## 川上村（かわかみむら）

吉野郡



- 人口 1,206人（令和6年8月末現在）
- 面積 269.26km<sup>2</sup>
- 職員 73人（定数外職員を除く）
- 森林面積 25,599ha  
（民有林 24,885ha、国有林 714ha）

村の95.1%が山林

日本の三大人工美林のひとつである吉野杉を育てている吉野林業の  
中心地

吉野川（紀の川）の最源流に位置

## 森林環境譲与税

市町村による森林整備の財源として、令和元年度から、市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与



- ▶ 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、市町村においては、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされている。



**森林がない田原本町は何をすれば？**

## 田原本町 森林環境譲与税の使途（R1～R2）

森林環境整備促進基金（H31.4月）の設置



- 幼稚園の木製本棚等の購入
- 図書館の木製展示台等の購入
- 小学校へ森林環境体験学習の支援





# 『上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム（共同企業体）』の設立 （企画財政課）

設立 : 令和3年5月

構成 : 大和高田市、橿原市、川西町、三宅町、田原本町  
吉野郡町村会、奈良県森林組合連合会  
奈良県木材協同組合連合会

会長 : 橿原市長

目的 : 森林面積の狭い自治体と広い自治体等が連携することで、森林資源の循環利用を促進し、公益的機能の維持増進に繋げる

# 『上下流連携による木材利用等促進コンソーシアム (共同企業体)』の設立

## 下流

○ : 活用団体

消費者としての色合いが濃く、  
森林資源が少ない平野部2市3町

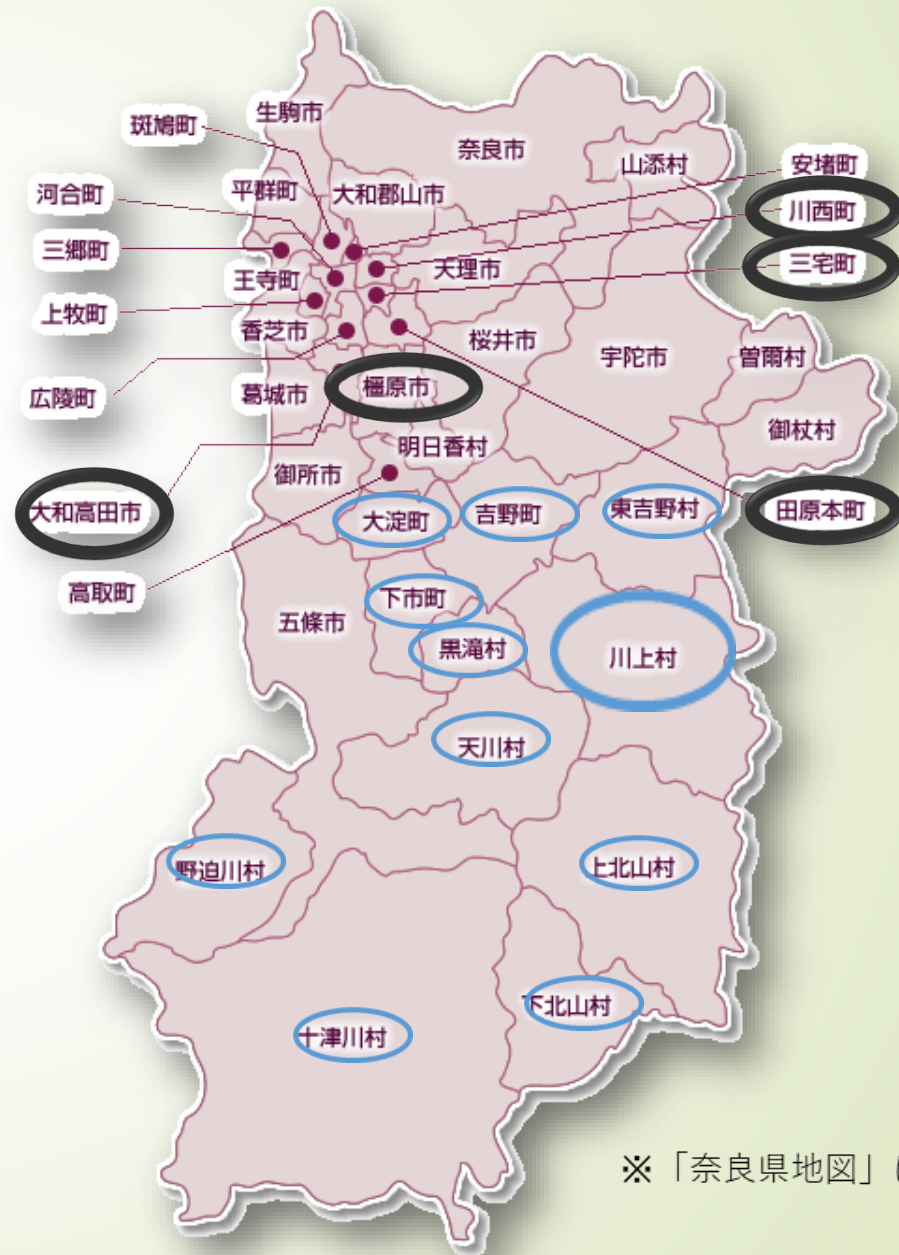
⇒地域に森林が少なく、森林環境譲与税に係る  
選択肢が限定的。活用方法を気軽に相談できる  
相手もなかなかいない。

## 上流

○ : 協力団体に属する団体

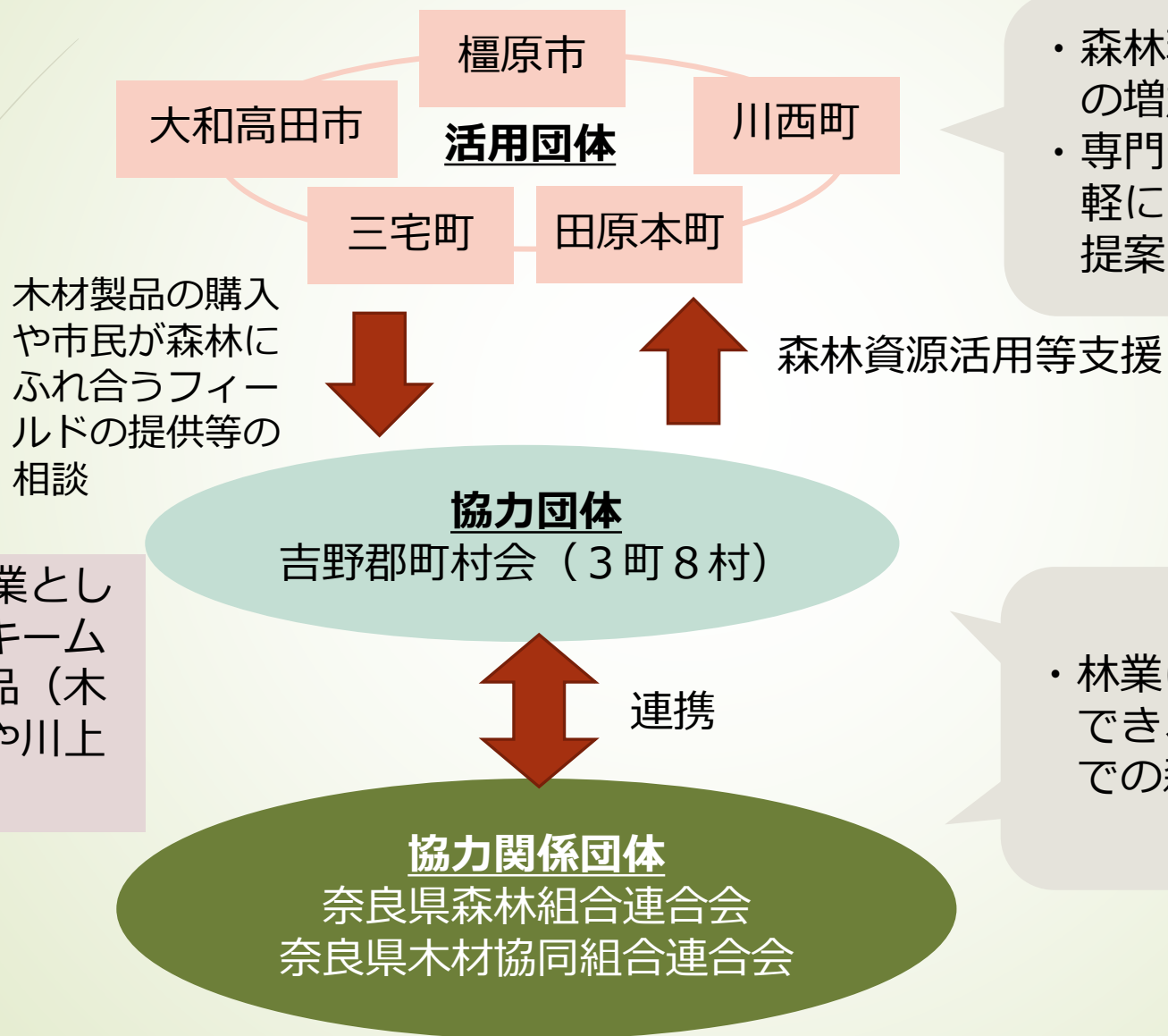
豊富な森林資源を有する  
吉野郡3町8村、2関連組合連合会

⇒林業従事者の減少等により、森林環境を維  
持することが困難。森林資源を活かしきれて  
いない。



※「奈良県地図」は奈良県提供

# コンソーシアムの活用イメージ



- ・森林環境譲与税の活用に係る選択肢の増加。
- ・専門的知見を有する協力団体等に気軽にアクセスでき、ニーズに対して提案を受けることもできる。

R3年度はモデル事業として、田原本町がスキームを活用し、木工製品（木製しおり）の調達や川上村との連携を実施。

- ・林業に関する消費を喚起することができ、雇用創出などを含む広い意味での森林環境の維持につながる



# 田原本町と川上村との森林整備等の実施に関する協定

18

令和4年2月18日

## 田原本町と川上村との森林整備等の実施に関する協定書

田原本町（以下「甲」という。）と川上村（以下「乙」という。）は、甲が乙所有の森林を整備すること、及び当該森林等を活用した附帯事業を実施することに関し、相互に連携、協力することについて、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、甲が乙の協力を得て、乙所有の森林を整備し、及び当該森林等を活用した附帯事業を実施することにより、脱炭素社会の構築や住民の森林環境に関する理解の醸成を促進し、もって持続的な循環社会を構築することを目的とする。

### （連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し、及び協力するものとする。

- （1）甲が実施する乙所有の森林整備に関すること。
- （2）甲が実施する乙所有の森林等を活用した附帯事業に関すること。
- （3）甲が行う奈良県への森林CO2吸収量認証申請に関すること。
- （4）前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要なこと。

2 甲及び乙は、前項各号に掲げる事項を推進するため、情報及び意見の交換に努め、具体的な取組内容及び実施方法は、甲乙協議の上、決定するものとする。

### （森林整備の実施）

第3条 甲及び乙は、森林整備の実施方法及び時期等を定めた計画を、毎年度協議により策定するものとする。

2 甲は、前項に規定する計画に基づき、予算の範囲内において森林整備を実施するものとする。

3 乙は、前項の甲が実施する森林整備に協力するものとする。

### （附帯事業の実施）

第4条 甲は、予算の範囲内において第1条の目的の達成に資する森林等を活用した附帯事業を実施するものとする。

2 乙は、前項の甲が実施する附帯事業に協力するものとする。

### （森林CO2吸収量認証の取得）

第5条 甲は、本協定に基づき実施する森林整備により得られるCO2吸収量について、奈良県から森林CO2吸収量の認証を受け、甲の域内において発生するCO2排出量と相殺することができる。

2 乙は、前項の甲が行う森林CO2吸収量認証申請に協力するものとする。

### （立木及び木材の取扱い）

第6条 本協定に基づき実施する森林整備により植栽若しくは育成された立木又は伐採された木材の所有権は、乙に帰属する。

### （有効期間）

第7条 本協定の有効期間は、本協定の締結日から令和5年3月31日までとする。ただし、本協定の有効期間が満了する日の3か月前までに、甲又は乙から次条に規定する協議の戸出がない場合は、本協定の有効期間を1年間延長するものとし、その後も同様とする。

### （変更又は廃止）

第8条 この協定を変更し、又は廃止しようとするときは、甲乙協議の上、合意によらなければならない。

### （その他）

第9条 本協定に定めのない事項又は本協定に関し疑義が生じた事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が署名の上、各自その1通を保有するものとする。

令和4年2月18日

甲 田原本町長

森 幸 浩

乙 川上村長

栗山 忠一 昭

## 田原本町と川上村との 森林整備等の実施に関する連携協定締結式



コンソーシアムを活用

# 田原本町と川上村との森林整備等の実施に関する連携協定

## 森林整備等の実施に関する協定

### 目的

田原本町と川上村は、飲料用水や農業用水を通じて深い関係を有している。本協定は、田原本町が川上村所有の森林を整備し、及びその森林を活用した附帯事業を実施することに関して相互に連携・協力することにより、脱炭素社会の構築や住民の森林環境に関する理解の醸成を促進し、もって持続的な循環社会を構築することを目的とする。

### 協定項目

- ・ 田原本町が実施する川上村所有の森林整備に関すること
- ・ 田原本町が実施する川上村所有の森林等を活用した附帯事業に関すること
- ・ 田原本町が行う奈良県へのCO2吸収量認証申請に関すること
- ・ そのほか持続的な循環社会の構築に資する取組に関すること

### 事業イメージ



#### 田原本町

脱炭素社会の構築  
住民の森林環境への理解  
の醸成

#### 川上村

地域経済循環を含む  
森林の持続的な環境整備

持続的な循環社会の構築へ！

## 協定を活用した連携事業（R3～R5）

- （１）カーボン・オフセット事業
- （２）森林環境教育事業
- （３）木材利用促進事業

# (1) カーボン・オフセット

- カーボン・オフセットは、自らの活動に伴い排出する CO<sub>2</sub>等の温室効果ガスを認識・削減した上でその排出量を埋め合わせる取組

## 協定

田原本町が川上村の森林整備を実施することにより創出されるCO<sub>2</sub>吸収量を、田原本町から排出されるCO<sub>2</sub>の一部と相殺（カーボン・オフセット）し、もって脱炭素社会の構築を推進する。  
※県の森林CO<sub>2</sub>吸収量認証制度を活用

環境省では、カーボン・オフセットを深化させた取組として、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を全て埋め合わせた状態をカーボン・ニュートラルと定義

二酸化炭素の  
人為的な発生源  
による排出量

- ・化石燃料による発電
- ・ガソリン車の使用
- ・プラスチックごみ焼却

二酸化炭素の  
吸収源による  
除去量

- ・森林による吸収・固定

二酸化炭素  
実質排出量

ゼロを目指す  
(排出量実質ゼロ)



# (1) カーボン・オフセット

① 森林整備における業務を委託

⑤ 委託費を負担金として支払  
(森林環境譲与税)

田原本町

川上村

③ 業務完了報告

② 森林整備  
(たわらもとの森)

④ 奈良県森林CO2吸収量認証制度 申請支援



# (1) カーボンオフセット

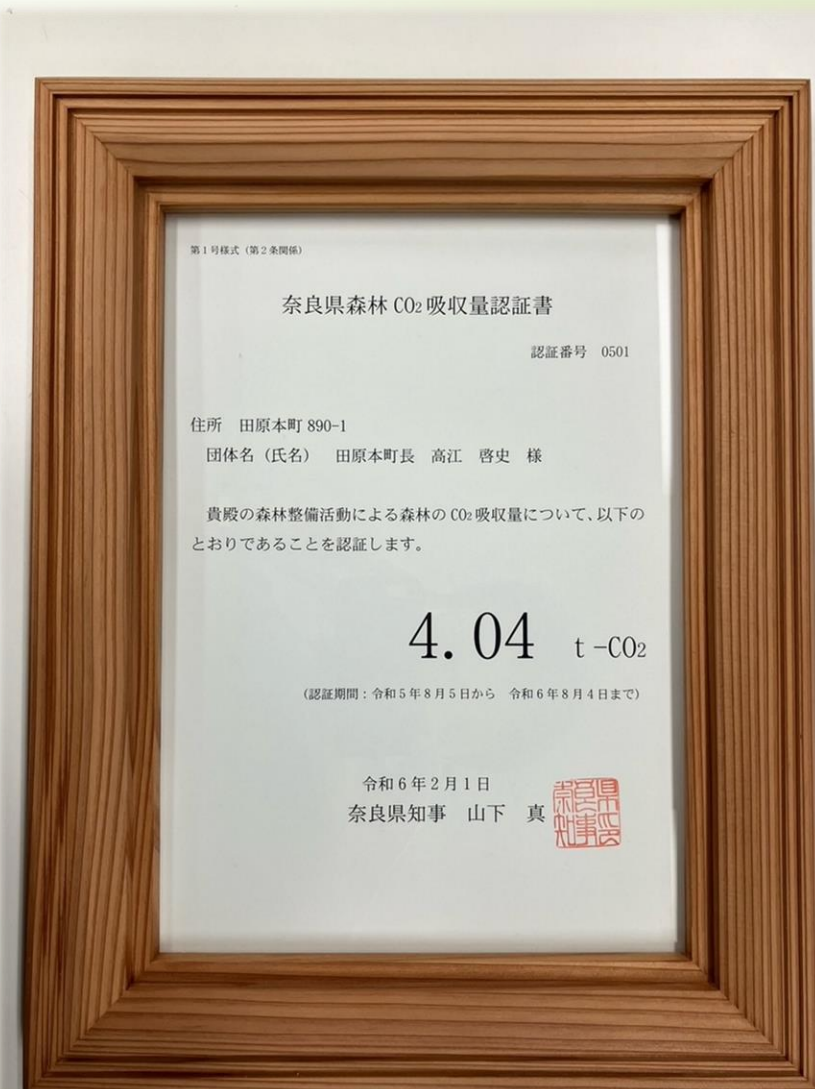
## 奈良県森林CO<sub>2</sub>吸収量認証書

R4年度0.3ha整備分 1.41t-CO<sub>2</sub>

R5年度1.0ha整備分 4.04t-CO<sub>2</sub>



認証制度のため現地調査





## (2) 森林環境教育

協定

川上村を森林環境教育の活動フィールドとし、森林環境教育を実施することにより、田原本町民の森林環境への理解の醸成や青少年の健全育成に繋げる。



バス2台で、川上村へ



川上村「森と水の源流館」

## (2) 森林環境教育



職員による説明・見学  
「森と水の源流館」にて





## (2) 森林環境教育



昆虫観察等  
旧白屋（しらや）地区にて





## (2) 森林環境教育



現地の作業員さんによる間伐作業  
高原（たかはら）地区 「たわらもとの森」 にて



## (2) 森林環境教育



間伐作業 見学



## (2) 森林環境教育



木を切る体験



## (3) 木材の利用促進 マグネットバー作製

協定

1の森林整備事業により生じる間伐材などを活用した木製小物を調達し、田原本町民に配布することにより、森林環境への理解の醸成に繋げる。

- マグネットバーを
  - ・ 川上村の「一般財団法人 吉野かわかみ社中」に作製依頼
  - ・ 住民向けイベント等で配布
  - ・ 説明書添付
  - ・ 町と村の焼き印を入れてもらう



# 田原本町の森林環境譲与税活用

- 令和元年度 幼稚園の木製本棚、小学校環境体験学習補助金、図書館木製展示台  
【約99万円】
- 令和2年度 小学校環境体験学習補助金 【9万8千円】
- 令和3年度 図書館 ブックトラック・木製しおり作成  
(コンソーシアムの活用)、  
小学校環境体験学習補助金【約66万9千円】
- 令和4年度 川上村との連携事業、小学校環境体験学習補助金 【約104万8千円】
- 令和5年度 川上村との連携事業、小学校環境体験学習補助金、図書館木製椅子  
【約226万8千円】



## 今後の課題

- コンソーシアムの活用拡大

スキームの活用を検討し、川上村を含めた吉野郡  
(3町8村)との連携を模索

- 川上村との新たな取組

協定を活用する上で、大人への啓発や学習等、新たな取組を検討

## — 掲載物など —

- ➡ 『GR現代林業』 令和3（2021）年11月号 全国林業改良普及協会
- ➡ 『続・実践事例にみる市町村等の森林環境譲与税活用術』  
令和4（2022）．2．1発刊  
全国林業改良普及協会
- ➡ 林野庁情報誌 『林野-RINYA-』 令和5（2023）年3月号
- ➡ 『令和4年度 森林及び林業の動向 令和5年度 森林及び林業  
施策』 林野庁









# まとめ

## ★何よりも、森林がない本町にとって

- 森林環境について知る・学ぶことができた。
- 町民が森林に触れる機会を得た。
- 木材の活用など様々なアドバイスをいただくことができた。
- 森林環境譲与税の活用ができた。

川上村さまとのご縁に感謝！！

ご清聴ありがとうございました。

